

平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社 日宣

上場取引所 東

コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 本間 祐史

TEL 03(5209)7222

定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日

配当支払開始予定日

平成29年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	4,690	8.1	375	9.1	418	26.2	259	29.6
28年2月期	4,338	10.1	344	91.1	331	74.1	199	137.9

(注) 包括利益 29年2月期 259百万円 (30.2%) 28年2月期 199百万円 (136.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	151.71	140.34	15.1	9.9	8.0
28年2月期	117.56		14.8	8.7	7.9

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(注) 1. 当社は、平成28年11月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 当社は、平成29年2月16日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、平成29年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成29年2月期までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成28年2月期は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	4,457	1,996	44.8	1,030.58
28年2月期	3,975	1,430	36.0	841.19

(参考) 自己資本 29年2月期 1,996百万円 28年2月期 1,430百万円

(注) 当社は、平成28年11月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	307	269	177	1,264
28年2月期	283	232	55	1,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期				500.00	500.00	42	21.3	3.0
29年2月期				38.00	38.00	73	25.0	3.7
30年2月期(予想)				42.00	42.00		12.3	

(注) 当社は、平成28年11月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。平成28年2月期の配当は当該株式分割前の配当額を記載しております。なお平成28年2月期の年間配当につきましては当該株式分割の影響を考慮すると1株当たり25円00銭となります。

3. 平成30年 2月期の連結業績予想(平成29年 3月 1日～平成30年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,415	1.6	190	23.0	191	24.5	513	224.0	265.11
通期	5,025	7.1	427	13.8	428	2.6	663	156.2	342.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期	1,937,500 株	28年2月期	1,700,000 株
29年2月期	株	28年2月期	株
29年2月期	1,707,534 株	28年2月期	1,700,000 株

(注) 当社は、平成28年11月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
5. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
連結損益計算書	P. 13
連結包括利益計算書	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、引き続き緩やかな回復基調を維持しております。一方で海外においては、アメリカの新大統領就任、原油価格の下落、イギリスのEU離脱問題、中国経済の成長鈍化などにより景気が減速するリスクが存在し、依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する広告業界におきましては、上記のような国内景気の緩やかな回復に伴い、広告費全体で見ると平成28年度の総広告費は6兆2,880億円と5年連続で伸長しております（電通「日本の広告費」平成29年2月発表）。中でもインターネット広告費はモバイル広告市場の成長や動画広告、新しいアドテクノロジーを活用した広告配信の浸透などにより伸長し、全体を牽引しております。

このような事業環境の下、当社グループは、放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界を戦略マーケットとし、専門性あるマーケティングメソッドやソリューションの開発を行ってまいりました。全国のケーブルテレビ局向けには加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を中心としたプロモーション施策を展開し、大手住宅メーカー向けにはジオターゲティングやVR等のデジタルマーケティング施策を含めた集客施策等の提供も行い、既存顧客の深耕を図りました。また、ホームセンター顧客向け無料情報誌のWEBメディアへの展開やドラッグストア売り場担当者向け無料情報誌の創刊等を行う他、製薬企業へケーブルテレビ局・ラジオ局を活用した疾患啓発支援策や学会・セミナーイベントの企画等を提供することで伸長を図りました。

また、2か所に分かれていた東京の拠点を1か所に集約することで、コミュニケーションの円滑化と業務の効率化を図るため、平成28年8月より本社を移転しております。そして、さらなる戦略マーケットや新規顧客を開拓するため、映像・インターネット広告の分野において人材採用を進め、全社横断的にデジタルマーケティングの新規商材の開発に取り組みしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,690,968千円（前年同期比8.13%増）、営業利益375,215千円（前年同期比9.05%増）、経常利益418,102千円（前年同期比26.19%増）、親会社株主に帰属する当期純利益259,056千円（前年同期比29.63%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに「チャンネルガイド」を展開する他、様々な企業へ各種販促サービスやデジタルマーケティングの提供を行っております。主力の戦略マーケットである放送・通信業界と住まい・暮らし業界は引き続き堅調に推移し、また、医療・健康業界の製薬企業向けにはケーブルテレビ局を利用した疾患啓発支援策に加え、提供するサービスを拡大させて、売上を伸長させました。

以上の結果、当事業の売上高は4,508,326千円（前年同期比7.77%増）、セグメント利益は354,510千円（前年同期比9.85%増）となりました。

ロ. その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷の営業を行っております。営業人員を増員し、株式会社日宣印刷のオリジナル商品である「エコ紙うちわ」やその他商業印刷の営業を強化いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は182,642千円（前年同期比17.62%増）、セグメント利益は15,304千円（前年同期比15.59%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、放送・通信業界における顧客企業及び住まい・暮らし業界の大手住宅メーカーからは継続的な受注を見込むとともに、近年の顧客ニーズに対応したデジタルマーケティング施策について、引き続き映像・インターネット領域のサービス開発を進め、売上の拡大に努めてまいります。また、資産効率の向上及び財務体質の強化を図るため、平成29年3月に旧本社建物及び土地を売却しました。

以上を踏まえ、平成30年2月期の連結業績予想につきましては、売上高5,025百万円（前年同期比7.14%増）、営業利益427百万円（同13.82%増）、経常利益428百万円（同2.60%増）、親会社株主に帰属する当期純利益663百万円（同156.20%増）を見込んでおります。

また、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素より大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末より270,915千円増加し、1,870,846千円となりました。これは主に、上場による資金調達等により現金及び預金が214,526千円、流動資産のその他に含まれる未収還付消費税が46,440千円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より211,101千円増加し、2,586,507千円となりました。これは主に、新社屋の建設により建物及び構築物が852,198千円増加した一方で、建設仮勘定が648,787千円減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末より7,661千円増加し、813,810千円となりました。これは主に、買掛金が15,141千円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より92,355千円減少し、1,646,800千円となりました。これは主に、長期借入金が130,044千円減少した一方で、自社ビルの一部を賃貸したことに伴う敷金受取により預り保証金が11,671千円、役員退職慰労引当金が14,985千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より566,712千円増加し、1,996,741千円となりました。これは主に、上場による増資で資本金が174,800千円、資本剰余金が174,800千円増加したこと、利益剰余金が配当により42,500千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を259,056千円計上したため216,556千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,264,537千円となり、前連結会計年度末に比べ214,522千円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、307,012千円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が403,777千円、未収消費税が46,440千円計上されたこと、法人税等の支払が172,259千円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、269,546千円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が339,729千円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、177,056千円の収入となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が130,044千円計上された一方で、株式発行による収入が349,600千円発生したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	34.5%	36.0%	44.8%
時価ベース自己資本比率	—	—	112.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.792	5.976	5.387
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.83倍	17.72倍	19.17倍

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。そのため、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることにより1株当たり利益の継続的な増加に努め、配当性向30%を目処に、株主への利益還元を行う方針であります。

当社は、年1回期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。平成29年2月期の期末配当につきましては、当社の配当方針に基づき業績等を勘案したうえで、1株当たり期末配当を38円とすることを平成29年4月14日の取締役会で決議いたしました。なお、本件につきましては、平成29年5月下旬開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。この結果、当連結会計年度の配当性向は25.0%となる予定であります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき業績等を総合的に考慮の上、実施してまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業基盤の強化への投資に充当するとともに、有能な人材の確保及び育成を行うため、人材への投資に充当してまいります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループの予測に基づいて判断したものです。

①事業環境に関するリスク

広告会社の業績は、景気、特に個人消費動向をもとにした企業の広告支出動向の影響を受ける傾向があります。また当社グループは、経済環境のみならず特定業界や企業の景況に影響されやすい傾向にあります。当社グループはこのリスクに対して、新規取引先の開拓を行い、特定の業界に依存している状況からの転換を図っていく考えではありますが、日本国内の景気変動による顧客企業の広告費の減少に基づく受注量の減少や受注単価の低下などにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②広告業界における取引慣行

広告業界において、広告計画や内容の突然の変更に対応できるよう、契約書の作成が徹底されないことがあります。当社グループでは、主要取引先と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、不測の事態が発生し、紛争が生じる可能性があります。

③技術革新及びメディアの構造変化への対応

スマートフォン等の多機能デバイスの進化・普及により、メディアが多様化するとともに、ソーシャルネットワーク等が広く浸透し、消費者のメディア接触行動や時間量が大きく変化しております。当社グループは従来の印刷物を用いた広告手法での収益を確保しながら、インターネットを起点としてリアルでの消費活動を構築するコミュニケーションサービスの提供など、インターネット技術を活用したマーケティング手法の変化に対応しながら業容の拡大に取り組んでおります。しかし、こうした技術革新及びメディアの構造変化に当社グループが適切に対応できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④特定の取引先への依存

当社グループは、旭化成ホームズ株式会社及びそのグループ会社に対して、キャンペーン全体の企画設計及びCM・新聞広告・チラシ・DM・展示場ツール等の企画・制作、基幹カタログの企画・制作、営業ツールの企画・制作、カタログ等の在庫管理、イベントの企画・運営、ディスプレイ、空間デザイン、映像制作、WEBマーケティング等の幅広い広告宣伝サービスを提供しております。その結果、同社グループに対する前連結会計年度の売上高は967,341千円、売上高に占める割合は22.30%であり、当連結会計年度の売上高は1,147,303千円、売上高に占める割合は24.46%となっております。現状において、当社グループは同社グループと安定的な取引関係にありますが、受注状況によっては四半期毎に当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、何らかの要因により取引関係に問題が生じた場合、あるいは広告宣伝政策の変更等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合について

当社グループが事業を展開する広告業界は、売上高で上位の広告会社への集中傾向が高く、当社グループは常に既存の大手の広告会社と競争を強いられております。また、近年、インターネット、スマートフォン広告市場等における新規参入企業との競合が生じる機会も増加してきております。

当社グループは、注力する業界を定め、顧客企業と直接取引し、その業界の構造や特性を踏まえ顧客企業の経営課題に対してユニークな広告ソリューションを開発して、競争上の優位性を確保していく考えではありますが、今後も優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合あるいは競争の激化に伴い報酬が低下した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料の調達

当社グループの原材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、急激な市況の変動等により仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦外部委託

当社グループではコンテンツ制作、印刷、運送等の業務において外部委託を利用し、外部の良質なリソースの利用及び固定費の圧縮を行っております。必要に応じた外注先の確保ができず業務が遂行できない場合、外部委託先の事故・経営不振・不祥事等による納期遅延・品質問題等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧不良品の発生

当社グループの提供する商品、サービスにおいて、不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや商品の再発注、回収等の負担がかかる可能性があります。

当社グループでは、不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保、育成

当社グループでは今後事業拡大や企業運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を確保することが極めて重要と考えており、随時採用活動を行っております。しかしながら、必要な人材を適切な時期に確保できない場合、または社内の有能な人材が流出した場合には、経常的な業務運営や事業展開に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制について

当社グループが広告宣伝サービスを提供する際の各種制作物において、その表現は「不当景品類及び不当表示防止法」、「不正競争防止法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「著作権法」及び「商標法」等の規制を受けております。当社グループが提供するの広告は広告宣伝サービスであり、法令の遵守義務は実際に商品等を提供する広告主になりますが、当該広告が景表法等の法令に抵触した場合、当該広告主との間で法的責任の発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産権の侵害

当社グループが事業活動を行う過程で、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があるため、企画を提案する際には知的財産権の侵害の有無を確認しております。しかし、サービスの提供後、想定外の係争が発生した場合には、これらの係争が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫情報の流出

当社グループでは個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、情報セキュリティ関連規程を整備運用して厳重に取り扱うこととしております。一般財団法人日本情報経済社会推進協会運営のプライバシーマークの認証を取得し、機密情報の厳格な管理と個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により個人情報等の流出事故が発生した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬災害等に関するリスク

当社グループが事業展開する地域において、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、通信・放送の障害、流通の混乱、大規模な事故等が起こった場合には、当社グループまたは当社グループの取引先の事業活動に悪影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭訴訟等について

当社グループは法令及び契約等の遵守に努めておりますが、取引先、消費者、各種団体または知的財産権の保有者等による訴訟を提起された場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ストック・オプションと株式の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブ付与を目的としたストック・オプション制度を採用しております。そのため、現在、取締役及び従業員に付与されている新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は179,800株であり、発行済株式総数及びストック・オプションによる潜在株式数の合計2,117,300株の8.49%に相当します。

なお、当該新株予約権は当社退職者については実質的に行使できない制度となっており、本書提出日現在における行使可能な新株予約権による潜在株式数は155,600株であり、発行済株式総数及びストック・オプションによる潜在株式数の合計2,117,300株の7.35%に相当します。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、広告宣伝事業を営む当社(株式会社日宣)と印刷事業及び広告宣伝事業を営む連結子会社1社(株式会社日宣印刷)により構成されており、各事業の内容は以下のとおりであります。

なお、以下に示す区分は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 広告宣伝事業

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、注力する業界を定め、顧客企業と直接取引をし、経営課題に対してユニークな広告ソリューションを提供しております。顧客が属する業界の構造や顧客及びその提供する商品・サービスの特性及び競合分析、消費者の購買行動の特徴等を理解することにより導き出されるマーケティングメソッドに基づき、コミュニケーションプランを企画設計しております。メディアニュートラルな視点に立ち、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット、アウトドアメディア等の最適なメディアを用いるだけでなく、自社においても独自にメディアを企画・開発し提供しております。コミュニケーションのコンテンツとしては、グラフィック、映像、WEB、記事コンテンツ等に加え、イベント・セミナー運営、体験装置やアプリを含めたアクティビティーなど多岐にわたり、顧客企業に対し統合ソリューションをワンストップで提供しております。これらを可能にするため、自社の制作部門にプランナー（*1）、クリエイティブディレクター（*2）、グラフィックデザイナー（*3）、コピーライター（*4）、ウェブデザイナー（*5）、映像ディレクター（*6）、プロデューサー（*7）、エディター（*8）など幅広い人材を有しております。また、社内に仕入れ・調達の専門チームを有し、かつ当社グループ内に印刷会社を保有しており、広告制作物の品質・コスト・納期の最適なコントロールを行っております。

なお、*の用語については後記「用語解説」をご参照ください。

当社グループのサービス提供先は特に以下の業界向けに区分されます。

①放送・通信

放送・通信業界の中でも、全国ケーブルテレビ局・大手通信キャリア・番組供給会社といった業界各社に、新規加入者獲得・視聴促進等のセールスプロモーションを提供しております。全国約100局のケーブルテレビ各局に対しては加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」（月刊誌）を企画・制作し約150万部/月発行しており、その品質・価格・ノウハウにより高い参入障壁を維持しております。また、ケーブルテレビ局のおすすめ番組情報サイトや大手通信キャリアが運営するVOD（*9）サービスのレコメンドサイトを制作・運営する等、デジタルサービスも手掛けております。

②住まい・暮らし

住まい・暮らし業界に関して、40年以上にわたり大手住宅メーカーのセールスプロモーションを提供しております。全国キャンペーンの全体設計から個々の広告プロモーションの企画、カタログ、DM、チラシや住宅展示場ツアーの制作、イベントの企画運営、WEB・映像制作、空間デザイン等を行っております。なお、カタログや営業ツールは在庫管理まで一貫したサービスを提供しております。

また、全国のホームセンター顧客向け無料情報誌「Pacoma」（月刊誌）を企画・発行しております。メーカーからの広告集稿・ホームセンター企業への同誌の販売に加え、同誌のWEBサイトにおける製品の利用動画や記事の制作、ホームセンター店舗での同誌タイアップ売りの構築等を提案し、「Pacoma」本誌とWEB、売り場の連動によるホームセンターでの集客、製品のセールスプロモーションを提供しております。

③医療・健康

製薬会社に対し、全国のケーブルテレビやラジオを利用した疾患予防等の啓蒙施策を提供する他、学会セミナーやイベント等の企画・運営を手掛けております。セルフメディケーションの推進が期待されるドラッグストア企業に対しては、顧客向け無料情報誌「KiiTa」（季刊誌）を企画・発行し全国のドラッグストアに配布しております。また新たにドラッグストア企業売り場担当者向け無料情報誌「Re:KiiTa」（季刊誌）を発刊しました。なお、両誌は日本チェーンドラッグストア協会の公認情報誌であり、メーカーから広告集稿しております。

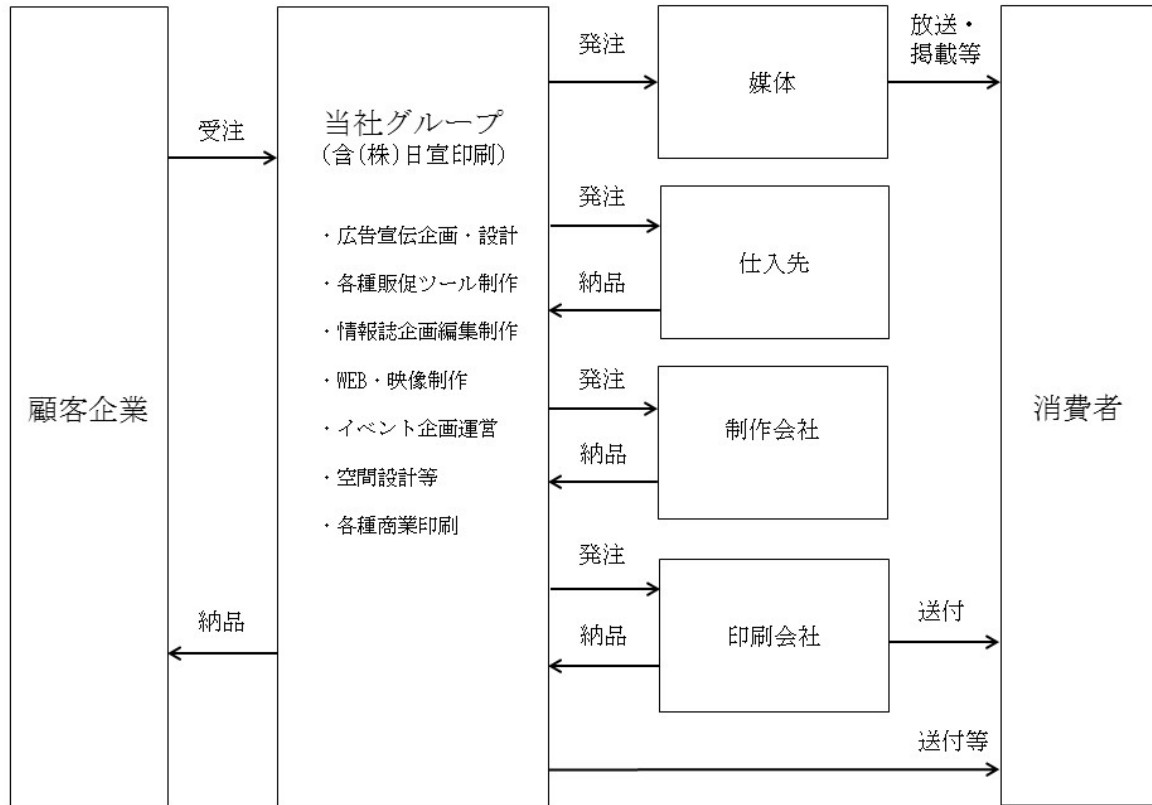
④その他

その他、Facebook広告や各種のターゲティング広告手法を活用し、様々な企業に顧客層を広げております。また、学生服メーカーが実施する中高生向けスポーツ教室や絵画コンクール等ユニークなCSR活動を企画・運営しております。

(2) その他

その他として、株式会社日宣印刷（連結子会社）にて各種商業印刷を行っております。関西圏を中心にカタログ、パンフレット、チラシ、ダイレクトメール、ポスター等を受注・製造しております。また紙うちわは、オリジナルのうちわの柄の貼り機を保有し、「エコ紙うちわ」（製法特許取得）という商品名のセールスプロモーションツールとして全国から多業種にわたって受注・製造しております。

事業系統図]



用語解説

*1 プランナー

ブランドもしくは商品が抱えるビジネス上の問題を検討し、解決すべき課題を設定した上で戦略を整理し、コミュニケーションプランの全体設計を行う。

*2 クリエイティブディレクター

プランナーの全体設計に基づきクリエイティブのアイデアを開発すると同時に、そのアイデアを具体化し、制作物全体の作成を行う。

*3 グラフィックデザイナー

主にプリントメディアにおけるデザインを行う。

*4 コピーライター

広告される対象物の価値が最大化されるように、言葉として定義付けし、商品の具体的な情報や競合商品との違いを考えコピーの作成を行う。

*5 ウェブデザイナー

UIやUXの観点を踏まえ、ウェブにおけるデザインを行う。

*6 映像ディレクター

動画制作において、クリエイティブのアイデアを具体化する制作物のディレクションを行う。

*7 プロデューサー

クリエイティブの制作物に関し、予算やスケジュールなど完成に至るまでの制作を行う。

*8 エディター

記事や映像、WEB等のコンテンツに関し、企画を立案しそれに基づき編集を行う。

*9 VOD

ビデオ・オン・デマンド (Video On Demand) の略称。視聴者が観たい時に様々な映像コンテンツを視聴することができるサービス。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユニークなコミュニケーションサービスの提供によってお客様の経営に貢献することを経営理念に掲げ、注力する業界を定め、広告ソリューションを提供してきました。今後につきましては、当社グループが顧客企業に提供するサービスのクオリティを一層高めるとともに、市場環境の変化を見据え、ターゲットとする業界を拡大してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な利益成長を目指して、継続的な事業拡大の観点から、各事業・サービスにおける成長性や効率性の向上に取り組んでおり、「売上高」及び「経常利益」を重要な経営指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する広告業界は、近年、インターネット、スマートフォン等の新たなメディアを活用した広告が伸長し、メディアの構造変化が進んでおります。当社グループにおいては、全社的に「デジタルシフト」を掲げ、顧客ニーズに合ったインターネット広告の提供・販売やVRを活用したアクティビティツールを提供するなど対応を進めております。

今後につきましても、当社の長年の強みである「リアルな売りの現場・顧客接点の支援」をさらに進化させるべく、データを活用しターゲット顧客に対しピンポイントに情報を届け集客するといったO2O（オンライン・ツー・オフライン）施策の開発や、ジェスチャー認識及びVRを含めたテクノロジーを活用し接客プロセスや接客現場における体験価値の向上を実現する仕組みの開発を推進し、ユニークなソリューションを提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①マーケティングノウハウの更なる向上

当社グループは印刷物を用いた広告手法を得意とし、これにより業容を拡大してまいりました。今後、当社グループの提供するサービスが永続的に競争力を獲得していくためには、インターネット広告等のように、サービスの成果を客観的に測定可能な形で提供していくことが必要になります。また、インターネットを起点としてリアルでの消費活動を構築するコミュニケーションサービスの提供に関する顧客企業からのニーズも高く、このため当社グループでは、マーケティング及びサービス開発機能を強化し、インターネット技術を用いたWEBマーケティング手法の開発、VR技術を活用した体験開発等を推進してまいります。

②優秀な人材の確保と育成

当社グループは、今後の更なる成長のためには、優秀な人材の確保及び当社グループの成長フェーズに沿った組織体制の強化が不可欠であり、かつ課題であると認識しております。特に、デジタル領域を含めたプランニング及びクリエイティブ、テクノロジーを活用したソリューション開発、複雑化する広告プロモーションのプロデュース等を担う人材の重要性が増しております。

即戦力の中途人材採用活動を強化するとともに、従来から新卒採用も行っておりますが、会社の持続的な発展をより意識し新卒採用をさらに強化していく方針です。また、採用した人材の定着化を図るべく、企業ビジョンの明確化や社員の能力が最大限発揮できる環境づくりや研修制度の充実等、社員にとって働きがいのある制度づくりを行い、組織体制を強化してまいります。

③情報管理体制の強化

当社グループが事業活動を行う中で、顧客企業の新商品等の各種機密情報や消費者の個人情報等を扱うことが多く、一般財団法人日本情報経済社会推進協会運営のプライバシーマーク制度の認証の取得、社内規程及び業務フローの厳格な運用、定期的な社内教育の実施、機密データへのアクセス制限やアクセスログ取得などのシステム整備を行ってまいりました。今後、当社グループが業容を拡大するにおいて、更にセキュリティに関するシステムの整備や教育の徹底を行い、情報管理体制の強化を図ってまいります。

④内部管理体制の強化

当社グループは、今後もより一層の成長を見込んでおり、企業規模拡大に応じた内部管理体制の構築を図るために、コーポレート・ガバナンスを重視し、リスクマネジメントの強化、並びに金融商品取引法における内部統制報告制度の適用等も踏まえた内部統制の継続的な改善及び強化を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,246	1,284,773
受取手形及び売掛金	461,902	458,118
製品及び仕掛品	34,824	37,502
原材料及び貯蔵品	9,267	8,746
繰延税金資産	11,953	12,856
その他	13,676	70,771
貸倒引当金	△1,940	△1,922
流動資産合計	1,599,930	1,870,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	244,465	1,096,664
機械装置及び運搬具(純額)	24,660	12,171
土地	1,205,161	1,215,794
建設仮勘定	648,787	—
その他(純額)	10,254	14,908
有形固定資産合計	2,133,329	2,339,537
無形固定資産		
その他	5,668	11,374
無形固定資産合計	5,668	11,374
投資その他の資産		
投資有価証券	122,000	121,488
繰延税金資産	14,685	21,360
その他	104,082	97,086
貸倒引当金	△4,361	△4,341
投資その他の資産合計	236,407	235,594
固定資産合計	2,375,405	2,586,507
資産合計	3,975,335	4,457,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	377,088	392,229
1年内返済予定の長期借入金	130,044	130,044
未払法人税等	106,473	87,772
その他	192,542	203,764
流動負債合計	806,149	813,810
固定負債		
長期借入金	1,563,243	1,433,199
預り保証金	—	11,671
退職給付に係る負債	43,408	54,440
役員退職慰労引当金	132,505	147,490
固定負債合計	1,739,156	1,646,800
負債合計	2,545,305	2,460,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	145,500	320,300
資本剰余金	101,500	276,300
利益剰余金	1,182,763	1,399,319
株主資本合計	1,429,763	1,995,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	822
その他の包括利益累計額合計	266	822
純資産合計	1,430,029	1,996,741
負債純資産合計	3,975,335	4,457,353

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	4,338,421	4,690,968
売上原価	3,237,197	3,498,708
売上総利益	1,101,223	1,192,260
販売費及び一般管理費	757,159	817,045
営業利益	344,064	375,215
営業外収益		
受取利息	492	275
受取配当金	5,005	5,009
保険解約返戻金	-	45,642
受取賃貸料	3,676	17,596
その他	3,047	5,829
営業外収益合計	12,220	74,352
営業外費用		
支払利息	15,986	15,140
投資有価証券評価損	7,433	1,033
賃貸費用	1,491	15,152
その他	57	138
営業外費用合計	24,969	31,465
経常利益	331,316	418,102
特別損失		
固定資産売却損	5,105	-
減損損失	-	10,843
固定資産除却損	199	3,481
特別損失合計	5,305	14,324
税金等調整前当期純利益	326,011	403,777
法人税、住民税及び事業税	141,008	152,534
法人税等調整額	△14,846	△7,813
法人税等合計	126,161	144,720
当期純利益	199,849	259,056
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	199,849	259,056

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	199,849	259,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△444	555
その他の包括利益合計	△444	555
包括利益	199,405	259,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	199,405	259,612
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	145,500	101,500	1,016,913	1,263,913
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当			△34,000	△34,000
親会社株主に帰属する当期純利益			199,849	199,849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	165,849	165,849
当期末残高	145,500	101,500	1,182,763	1,429,763

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	711	711	1,264,624
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△34,000
親会社株主に帰属する当期純利益			199,849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△444	△444	△444
当期変動額合計	△444	△444	165,405
当期末残高	266	266	1,430,029

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	145,500	101,500	1,182,763	1,429,763
当期変動額				
新株の発行	174,800	174,800		349,600
剰余金の配当			△42,500	△42,500
親会社株主に帰属する当期純利益			259,056	259,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	174,800	174,800	216,556	566,156
当期末残高	320,300	276,300	1,399,319	1,995,919

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	266	266	1,430,029
当期変動額			
新株の発行			349,600
剰余金の配当			△42,500
親会社株主に帰属する当期純利益			259,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	555	555	555
当期変動額合計	555	555	566,712
当期末残高	822	822	1,996,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	326,011	403,777
減価償却費	28,057	43,806
減損損失	-	10,843
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,723	11,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,067	△38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,605	14,985
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,433	1,033
固定資産売却損益 (△は益)	5,105	△3,625
固定資産除却損	199	3,481
保険解約返戻金	-	△45,642
受取利息及び受取配当金	△5,497	△5,284
支払利息	15,986	15,140
受取賃貸料	△3,676	△3,874
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,351	4,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,971	△1,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,787	15,141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	515	28,460
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△46,440
未払金の増減額 (△は減少)	9,569	52,906
その他	17,409	△9,209
小計	370,400	489,230
利息及び配当金の受取額	5,481	5,284
利息の支払額	△14,918	△15,243
法人税等の支払額	△77,633	△172,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,329	307,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,115	-
投資不動産の賃貸による収入	3,676	3,874
投資有価証券の売却による収入	-	289
有形固定資産の取得による支出	△326,421	△339,729
有形固定資産の売却による収入	20,504	9,634
無形固定資産の取得による支出	△2,188	△7,836
差入保証金の解約による収入	23,052	9,066
保険積立金の積立による支出	△5,788	△5,788
保険積立金の解約による収入	-	45,642
預り保証金の受入による収入	-	11,671
短期貸付金の回収による収入	1,860	-
長期貸付金の回収による収入	3,047	3,641
その他	△3	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,144	△269,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	220,000	-
長期借入金の返済による支出	△130,697	△130,044
株式の発行による収入	-	349,600
配当金の支払額	△34,000	△42,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,303	177,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,488	214,522
現金及び現金同等物の期首残高	943,526	1,050,014
現金及び現金同等物の期末残高	1,050,014	1,264,537

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「広告宣伝事業」の1つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,183,133	155,287	4,338,421	—	4,338,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,205	84,130	93,335	△93,335	—
計	4,192,338	239,417	4,431,756	△93,335	4,338,421
セグメント利益	322,724	13,239	335,964	8,100	344,064
セグメント資産	3,579,168	300,451	3,879,619	95,716	3,975,335
その他の項目					
減価償却費	20,418	6,953	27,372	—	27,372
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	322,777	—	322,777	—	322,777

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,508,326	182,642	4,690,968	—	4,690,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,403	85,184	93,587	△93,587	—
計	4,516,729	267,827	4,784,556	△93,587	4,690,968
セグメント利益	354,510	15,304	369,815	5,400	375,215
セグメント資産	3,162,558	299,965	3,462,523	994,829	4,457,353
その他の項目					
減価償却費	27,519	7,601	35,121	—	35,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	270,252	602	270,855	—	270,855

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成ホームズ㈱	886,299	広告宣伝事業

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成ホームズ㈱	1,075,890	広告宣伝事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	広告宣伝事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	10,843	10,843

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	841.19円	1,030.58円
1株当たり当期純利益金額	117.56円	151.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	140.34円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権(ストック・オプション)の未行使残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成28年11月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は平成29年2月16日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	199,849	259,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	199,849	259,056
普通株式の期中平均株式数(株)	1,700,000	1,707,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	138,371
(うち新株予約権(株))	(－)	(138,371)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数9,310個)	－

(重要な後発事象)

(旧本社建物及び土地の譲渡)

当社は、平成28年11月15日に開催された取締役会の決議に基づき、平成29年3月30日付で旧本社建物及び土地の譲渡をいたしました。なお、譲渡の概要は下記のとおりであります。

①譲渡先

三菱地所株式会社

②譲渡金額

1,000,000千円

③契約締結日

平成28年12月2日

④譲渡日

平成29年3月30日